

8	施設名（施設数）	広島市現代美術館（１）		5 段階評価 （前年度評価） A(S)
	指定管理者	（公財）広島市文化財団		
	施設所管課	市民局文化振興課	☐ 公募 ☒ 非公募	

令和7年度の状況					評価																					
① 業務の実施状況（配置人員（4月1日現在）18人） 一つの項目（配置人員及び職員研修の実施状況等）について「×」で、その他の項目は「○」であった。 指定管理者が雇用する臨時職員に対し、正規職員及び非常勤職員と同様の慶弔休暇を付与していなかったことについて、令和7年10月に広島労働局からは是正を求める文書指導を受けた。 指定管理者は、同年12月に臨時職員に関する要領を改正し、慶弔休暇の付与については是正を行っており、現在は適正に運用されている。					a																					
② 施設の利用状況 ア 利用者数等 <table><tr><td>目標利用者数 (ア)</td><td>利用者数実績 (イ)</td><td>差引(イ)－(ア)</td><td>達成率(イ)/(ア)</td></tr><tr><td>15万3,900人</td><td>17万3,981人</td><td>2万81人</td><td>113.0%</td></tr></table> ※ 前年度比 5.7%増（前年度実績 16万4,632人） イ 利用促進策等の実施状況 (ア) 特別展の開催 (イ) 教育普及事業の実施 参加型ワークショップ、小・中学生等を対象とした美術館利用促進事業の開催等 (ウ) 指定管理者の提案による取組 a 民間施設と連携した無料駐車サービスを実施 b 土曜日・日曜日・祝日に無料の託児サービスを実施 c ミュージアムショップにおける、特別展に合わせた商品の販売等					目標利用者数 (ア)	利用者数実績 (イ)	差引(イ)－(ア)	達成率(イ)/(ア)	15万3,900人	17万3,981人	2万81人	113.0%	s													
目標利用者数 (ア)	利用者数実績 (イ)	差引(イ)－(ア)	達成率(イ)/(ア)																							
15万3,900人	17万3,981人	2万81人	113.0%																							
③ 利用者の満足度 <table><tr><td rowspan="3">アンケート回答数</td><td colspan="2">満足</td><td colspan="2">不満</td><td rowspan="2">ふつう</td></tr><tr><td>満足</td><td>やや満足</td><td>やや不満</td><td>不満</td></tr><tr><td>3,233件</td><td>81.1%</td><td>8.5%</td><td>1.1%</td><td>0.8%</td><td rowspan="2">8.5%</td></tr><tr><td></td><td colspan="2">89.6%</td><td colspan="2">1.9%</td></tr></table>					アンケート回答数	満足		不満		ふつう	満足	やや満足	やや不満	不満	3,233件	81.1%	8.5%	1.1%	0.8%	8.5%		89.6%		1.9%		s
アンケート回答数	満足		不満			ふつう																				
	満足	やや満足	やや不満	不満																						
	3,233件	81.1%	8.5%	1.1%	0.8%	8.5%																				
	89.6%		1.9%																							

（参考）指定管理料等の収支状況（令和７年度）

区分	計画（ア）	実績（イ）	差引（イ）－（ア）
収入（a）	4億6,073万6千円	4億9,334万9千円	3,261万3千円
指定管理料	3億6,275万6千円	3億7,686万7千円	1,411万1千円
利用料金	4,525万1千円	3,639万円	△886万1千円
その他	5,272万9千円	8,009万2千円	2,736万3千円
前年度繰越金	5,120万2千円	7,967万9千円	2,847万7千円
負担金収入等	152万7千円	30万6千円	△122万1千円
雑収入	0千円	10万7千円	10万7千円
支出（b）	4億6,073万6千円	4億2,690万3千円	△3,383万3千円
管理運営費等	4億6,073万6千円	4億2,690万3千円	△3,383万3千円
差引（a）－（b）	0千円	6,644万6千円	6,644万6千円
次年度繰越金	0千円	6,644万6千円	6,644万6千円

- ・ 光熱費の高騰に係る影響額については、指定管理料の追加措置により対応している。